

「自殺者：7割が誰にも相談せず」の記事に接して

「自殺者：7割が誰にも相談せず 厚労省研究班調査」のマスコミ記事（2Pに添付：参照）を目にしたメル友から、コメントを求められた。

厚かましく、次のように返信した。

【 世界中如何なる国においても、生きようとすることを保障しようとする法的条文はありますが、生きることを義務づける法的条文はありません。それだけ、生きるということは、自己責任なこと。

自分を意識し思考できるのは、人との係わり合うところにしかありませんし、人としての喜びもそうした関係の中でこそ、見つけられるもの。

だのに今の風潮は、人と係わることさえ面倒だからと拒否しがち。これでは、記事にあるように7割が誰にも相談していないというより、出来ないのは、今の風潮からして当然かもね。

何も大人だけでなく、中学生が交番に拳銃で自殺したいからと入っていく世の中。大人が、子どもに生きることを意味を語っていないというより、大人が生きるということを考え、語り合うことから逃げているのかも。

一方、今の社会は、職場においても、あまりに多種、多様、複雑になりマニュアルが溢れています。志と大げさに云わないまでも、仕事の中に自分の喜び、向上心をなくすと、それは単なる歯車。そこでは、知らず知らず、地位、名誉、肩書き、お金が人生の目的かのように錯覚させられている。

ある日から、ある事情からそれらが不安定になり、今まで信じていた価値基準でなく、むしろ考えるのを避けていた「あなたって何ですか？生きるってどういうことですか？」と、自分で自分に人生の目的に向き合わされれば、戸惑い、悩み、自らの最後の選択として自殺を選ぶのかも…。

こうした目的と手段の取り違えから解放されないと、今後も益々増えるかも…。

マニュアル通りに人が動き、マニュアルが充実する社会が、健全な社会と云えるのでしょうかね。

まずは身近かな家族、親子、友人、知人と、日頃から「人としての喜びについて語り合っていること」が、自殺予防策かなと思っています。あなたと私が、今こうしてメルでも語り合っているように。 】【

（2005年9月2日 記）

## 自殺者：7割が誰にも相談せず 厚労省研究班調査

自殺者が7年連続で年間3万人を超えている。残された遺族の困窮も社会問題になり、防止策を求める声は高い。ところが、自殺した人の7割が「誰にも死にたい気持ちを相談していなかった」ことが厚生労働省の研究班(主任研究者、保坂隆・東海大医学部教授)の調査で分かった。どうすれば兆候に気づき、相談しやすい環境をつくることができるのか - -。

同研究班は、03年8月～04年12月、全国3カ所の救命救急センターに搬送された計721人(未遂者641人、自殺者80人)を対象に、遺族や未遂者本人から聞き取り調査した。事前に誰かに死にたい気持ちを相談していたか否かが判明したのは675人(未遂者615人、自殺者60人)。「相談した」は未遂者で244人(39.7%)、自殺者は18人(30.0%)しかなかった。

相談相手は家族や友人が多く、精神科医へは未遂者が30人、自殺者は5人。それ以外の医師へはほとんどなかった。

主任研究者の保坂教授(精神医学)は「自殺者の多くはうつ病と思われる。決して本人が悪いわけでも、弱いわけでもない。すべての医師が、うつ病の知識を深め、兆候のある患者を診療した場合、本来の治療だけでなく問診したり助言することが重要だ」と話す。

警察庁の調べでは、04年中の自殺者数は3万2325人で、98年から7年連続で年間3万人を超える。行方不明で遺体が見つからなかったり、はっきり自殺と分からないケースは計上されておらず、実際はもっと多いと言われる。参院厚生労働委は7月、政府に総合的な自殺対策を求める決議を行い、尾辻秀久厚労相は積極的に取り組む姿勢を示した。【玉木達也】

### 「予防」遅れる自治体

WHO(世界保健機関)によると、日本の10万人あたりの自殺者数は24.1人(00年)で東欧諸国などに次ぎ10番目。先進国では突出している。

厚生労働省は00年に「健康日本21」を策定し、10年目には自殺者数を2万2000人以下とする目標を設定、都道府県や市町村も地方計画を立てた。しかし、総務省によると、02年度に自殺予防事業を実施した都道府県・政令市は新潟、石川県など8県市だけ。

一方、新潟県松之山町(現在の十日町市)では約20年前から65歳以上の全町民にアンケートでうつのスクリーニングを行ってきた。うつやその可能性の高い人に専門治療や面接による病状観察を行い、自殺率が改善している。青森県名川町は自殺未遂者に注目し、プライバシーに配慮しながら精神科の受診を勧めたり、家族支援をしている。

自殺率ワースト1位が長年続いていた秋田県で自殺防止に取り組んできた本橋豊・秋田大医学部教授(公衆衛生学)は「どうすればうつ病の人を医療機関へつなげることができるかは重要な課題の一つだが、総合的な対策が必要。職場や地域、家庭で問題意識を持てるようなキャンペーンを行い、国と自治体が役割分担して取り組めば、自殺率は確実に下がるだろう」と指摘する。【高島博之】

 [英文を読む](#)

毎日新聞 2005年8月29日 3時00分